

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	社会資本の円滑な整備手法に関する研究		担当部局庁	国土交通政策研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H23/H24		担当課室	-		研究調整官 山田直也	
会計区分	一般会計		施策名	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	地域主権戦略大綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後の国土交通省における地域主権改革の推進に資するため、諸外国の社会資本整備における国と地方の連携、役割分担のあり方に関する諸外国の事例を調査研究することにより、地域主権が実現した際に問題等を発生させないための事前策や措置について把握するための基礎資料をとりまとめる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業の目的に即し、次の各項目を実施する。 ・ 諸外国の社会資本整備に関する事例調査 ・ 基礎資料とりまとめ ・ 有識者からのヒアリング調査						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	0	0	
		繰越し等	-	-	0	0	
		計	-	-	12	6	-
	執行額	-	-	11			
	執行率(%)	-	-	88.6%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	調査検討の報告数		成果実績	-	-	0	1
			達成度	%	-	-	0%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査検討の報告数		活動実績	-	-	0	1
			(当初見込み)		(-)	(0)	(1)
単位当たりコスト	11 (百万円/件)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0	-	(平成24年度終了予定)			
	職員旅費	0	-	(平成24年度終了予定)			
	委員等旅費	0	-	(平成24年度終了予定)			
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	6	-	(平成24年度終了予定)			
	計	6	-	(平成24年度終了予定)			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	現下の情勢にかんがみ、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果終了年度において一定の成果を得られる見込みである。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。なお、今後においても研究の水準が低下しない範囲で可能な限りのコスト縮減に努めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	一定の成果を得られる見込みであることから、24年度をもって廃止。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	一定の成果を得られる見込みであることから、24年度をもって廃止。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新23-1040

国土交通政策研究所

11百万円

諸謝金、旅費等

0百万円

国土交通省の所掌事務に係る政策
に関する基礎的な調査研究



【 公募型企画競争 】

A.民間調査研究機関(1社)

10百万円

研究実施に必要な調査
分析・会議運営など

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A. (株)野村総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査研究	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	社会資本の円滑な整備手法に関する研究	10	随意契約(企画競争)8者応募)	99.1%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	中間レベル(コミュニティ・近隣)のCO2排出削減のインセンティブ施策に関する研究		担当部局庁	国土交通政策研究所		作成責任者	研究調整官 山田直也	
事業開始・終了(予定)年度	H22/H23		担当課室	-				
会計区分	一般会計		施策名	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内外の既存の環境施策やコミュニティ・近隣レベルでの環境に配慮した取り組み事例、コミュニティ・近隣レベルでの環境施策の推進のためのインセンティブ等について調査することで、機動性に優れる中間レベル(コミュニティ・近隣レベル)の環境負荷軽減のための最適な方法・技術的解決策・インセンティブ等を明らかにし、気候・地域資源・土地利用等の地域特性に応じた低炭素型都市・地域づくりの方策等を取りまとめる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中間レベル(コミュニティ・近隣)のCO2排出削減のインセンティブ施策に関して、次の各項目を実施する。 ・ 環境施策の推進のためのインセンティブ・事業スキームの検討 ・ 環境施策の効果の検討 ・ 有識者からのヒアリング調査							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	5	5	-	-	
		補正予算	-	0	0	-	-	
		繰越し等	-	0	0	-	-	
		計	-	5	5	-	-	
	執行額		-	5	5			
執行率(%)		-	98.3%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度)
	調査検討の報告数			成果実績	-	0	1	1
				達成度	%	-	0%	100%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査検討の報告数			活動実績 (当初見込み)	-	0	1	-
					(0)	(1)	(-)	
単位当たりコスト	5 (百万円/件)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
				平成23年度限りで廃止することとされた事業であるため。				
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	現下の情勢にかんがみ、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果終了年度において一定の成果を得ることができた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	一定の研究成果を得たため、平成23年度限りで廃止することとされた事業であるが、研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	事業の完了に伴い廃止		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	事業の完了に伴い廃止		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	0389

国土交通政策研究所
5百万円

諸謝金、旅費等
1百万円

国土交通省の所掌事務に係る政策
に関する基礎的な調査研究



【 公募型企画競争 】

A.民間調査研究機関(1社)
4百万円

研究実施に必要な調査
分析・会議運営など

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A. (一財)計量計画研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査研究	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)計量計画研究所	中間レベル(コミュニティ・近隣)のCO2排出削減のインセンティブ施策に関する研究	4	随意契約(企画競争・2者応募)	99.2%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市の防犯性の向上に関する研究		担当部局庁	国土交通政策研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H22/H23		担当課室	-		研究調整官 山田直也	
会計区分	一般会計		施策名	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	経済成長戦略大綱			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	空家の増加等将来の住環境の変化とそれによる防犯性への影響及び居住者の多様性が地域の防犯性に与える影響を明らかにした上で、防犯性の高い住宅地区を形成・誘導するための手法について検討する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	都市の防犯性の向上に関して、次の各項目を実施する。 ・ 既往の研究、制度・事業等に関する調査 ・ 将来にわたる住環境の変化と防犯性への影響分析 ・ 防犯性を考慮した住宅地区の検討 ・ 有識者からのヒアリング調査						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	0	0	-	-
		繰越し等	-	0	0	-	-
		計	-	10	8	-	-
	執行額	-	7	8	-	-	
	執行率 (%)	-	66.3%	100.0%	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度)
	調査検討の報告数		成果実績	-	0	1	1
			達成度	%	-	0%	100%
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査検討の報告数		活動実績 (当初見込み)	-	0	1	-
				(0)	(1)	(-)	
単位当たり コスト	8 (百万円/件)		算出根拠				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
				平成23年度限りで廃止することとされた事業であるため。			
	計	-	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	現下の情勢にかんがみ、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果終了年度において一定の成果を得ることができた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	一定の研究成果を得たため、平成23年度限りで廃止することとされた事業であるが、研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	事業の完了に伴い廃止		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	事業の完了に伴い廃止		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	0390

国土交通政策研究所
8百万円

諸謝金、旅費等
1百万円

国土交通省の所掌事務に係る政策
に関する基礎的な調査研究



【 公募型企画競争 】

A.民間調査研究機関(1社)
7百万円

研究実施に必要な調査
分析・会議運営など

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A. (株)都市環境研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査研究	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)都市環境研究所	都市の防犯性の向上に関する研究	7	随意契約(企画競争・8者応募)	98.5%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市再生・まちづくりに資する建替え型リバースモーゲージに関する研究		担当部局庁	国土交通政策研究所		作成責任者	研究調整官 山田直也	
事業開始・終了(予定)年度	H22/H23		担当課室	-				
会計区分	一般会計		施策名	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	経済成長戦略大綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	居住環境の改善、防災まちづくりの実現のみならず優良な住宅ストックの形成や流通に資する建替え型のリバースモーゲージの活用について、その課題の整理、スキームの提示や効果の評価等を行うことにより、制度構築を検討する際の基礎資料をとりまとめる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建替え型のリバースモーゲージの活用に関して、次の各項目を実施する。 ・モデル地区におけるフィージビリティスタディ ・モデル地区における建替え等の経済・環境効果と周辺地域への波及効果の調査 ・有識者からのヒアリング調査							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	5	5	-	-	-
		繰越し等	-	0	0	-	-	-
		計	-	5	5	-	-	-
	執行額	-	5	5	-	-	-	
	執行率(%)	-	90.3%	89.9%	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度)
	調査検討の報告数		成果実績		-	0	1	1
			達成度	%	-	0%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査検討の報告数		活動実績 (当初見込み)		-	0	1	-
					(0)	(1)	(-)	
単位当たりコスト	5 (百万円/件)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
				平成23年度限りで廃止することとされた事業であるため。				
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	現下の情勢にかんがみ、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果終了年度において一定の成果を得ることができた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	一定の研究成果を得たため、平成23年度限りで廃止することとされた事業であるが、研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	事業の完了に伴い廃止		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	事業の完了に伴い廃止		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	0391

国土交通政策研究所
5百万円

諸謝金、旅費等
0百万円

国土交通省の所掌事務に係る政策
に関する基礎的な調査研究



【 公募型企画競争 】

A.民間調査研究機関(1社)
4百万円

研究実施に必要な調査
分析・会議運営など

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A. (株)日本総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査研究	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本総合研究所	都市再生・まちづくりに資する建替え型リバースモーゲージに関する研究	4	随意契約(企画競争・5者応募)	98.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	交通弱者等の移動可能性に関する調査研究		担当部局庁	国土交通政策研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23/H24		担当課室	-		研究調整官 笹山 博		
会計区分	一般会計		施策名	30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通は人々の移動に不可欠であり、様々な活動の基礎となっている。しかし、バスや鉄道等の利用者数は減少が続き、少子高齢化・人口減少社会を迎え、ますます公共交通の確保は厳しい状況となると考えられ、自家用車を利用できない人々にとって移動が困難となる状況が考えられる。このため、今後の地域交通政策の検討に資するよう、客観的なデータに基づく移動可能性に関する指標(移動のしやすさ指標)の作成とこれを活用した分析手法の作成等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本調査研究は、買物、医療、教育等の人々の日常生活を対象として、居住地(出発地)から生活に必要な活動を行う場所(目的地)までの交通アクセスのしやすさについて、移動可能性に関する指標を作成するとともに、この指標を活用して地域交通や地域づくりに関する分析方法を提案し、我が国で人口減少・高齢化が急速に進行する中で、地域の人々の暮らしの視点に立った国土交通政策の検討に資する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	23	18	-	
	執行額	-	-	22	-	-		
	執行率(%)	-	-	95.7%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	調査検討の報告数	成果実績	件	-	-	0	1	
		達成度	%	-	-	0	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査検討の報告数	活動実績(当初見込み)	件	-	-	0	1	
					-	(0)	(1)	
単位当たりコスト	22(百万円/件)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	-	平成24年度限りで廃止することとされた事業であるため。				
	職員旅費	1	-					
	委員等旅費	0	-					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	16	-					
計	18	-						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	現下の情勢にかんがみ、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果終了年度において一定の成果を得ることができた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行されている。なお、今後においても研究の水準が低下しない範囲で可能な限りコスト縮減に努めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	交通弱者等の移動可能性に関する調査研究については、平成24年度までに必要となる研究成果を得られる見込であり、当初の事業目的は達成されることから、当該事業は24年度をもって廃止とする。今後は、研究成果を早期にとりまとめ広く情報発信を行うべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	平成24年度までに必要となる研究成果を得られる見込であり、当初の事業目的は達成されることから、当該事業は24年度をもって廃止とする。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23-1041

国土交通政策研究所
22百万円

研究全般、総合調整、予算の執行
管理、業務発注等を行う。



【企画競争】

A. 民間企業(2社)
21百万円

現状分析調査、ヒアリング調査、
指標の作成、情報収集・分析等を行
う。

諸謝金
0百万円

職員旅費
1百万円

委員等旅費
0百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(株)価値総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査研究	18			
計		18	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)価値総合研究所	現状分析調査、ヒアリング調査、指標の作成等を行う。	18	随意契約 (企画競争・ 13者応募)	99.9
2	(株)三菱総合研究所	情報収集・分析等を行う。	3	随意契約 (企画競争・ 4者応募)	99.3
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	運輸・交通分野での環境におけるインセンティブに関する調査研究		担当部局庁	国土交通政策研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H21/H23		担当課室	-		研究調整官 笹山 博		
会計区分	一般会計		施策名	30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	運輸・交通分野において、荷主と協働したCO2排出量削減の取り組みが一層促進され、効果的な地球温暖化対策の推進に資するよう、サプライチェーン全体の物流を対象としてCO2排出量等の「見える」化を図るための情報開示方法の確立を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現行省エネ法による特定荷主のCO2排出量開示範囲(単体、国内)に加え、連結グループ単位でかつ海外輸送を含めた形での開示を促進するため、荷主企業等を対象としたアンケート調査、先進的な取り組みを行っている企業に対するヒアリング調査等を実施し、その結果を分析し、サプライチェーン全体を捉えたCO2排出量の把握・開示方法等についての「手引き(案)」を作成する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	18	17	15	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計	18	17	15	-	-		
	執行額	16	17	14				
執行率(%)	88.9%	100.0%	93.3%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)
	調査検討の報告数			件	-	-	1	1
			達成度	%	-	-	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査検討の報告数			件	-	-	1	-
					-	(1)	(-)	
単位当たりコスト	14 (百万円/件)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
				平成23年度限りで廃止することとされた事業であるため。				
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	現下の情勢にかんがみ、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果終了年度において一定の成果を得ることができた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業廃止との評価結果を受けて、本調査研究は平成23年度で終了するとともに、研究成果をとりまとめ、ホームページ等への掲載等により広く情報発信を行っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	昨年度の行政事業レビューで廃止。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	昨年度の行政事業レビューで廃止。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	418	平成23年行政事業レビュー	392

国土交通政策研究所
14百万円

研究全般、総合調整、予算の執行
管理、業務発注等を行う。



【企画競争】

A. 民間企業(3社)
13百万円

現状分析調査、ヒアリング調査、
アンケート調査、事例収集・整理等
を行う。

諸謝金
0百万円

職員旅費
0百万円

委員等旅費
1百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.みずほ情報総研(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査研究	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	諸外国の現状分析調査、ヒアリング調査、アンケート調査等を行う。	7	随意契約 (企画競争・ 4者応募)	98.7
2	(株)日通総合研究所	現状分析調査、ヒアリング調査、アンケート調査等を行う。	3	随意契約 (企画競争・ 2者応募)	99.4
3	(株)エヌ・ティ・ティデータ 経営研究所	事例収集・整理、ヒアリング調査等を行う。	2	随意契約 (企画競争・ 5者応募)	99.2
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	運輸企業の組織的安全マネジメントに関する調査研究		担当部局庁	国土交通政策研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H21/H23		担当課室	-		研究調整官 笹山 博	
会計区分	一般会計		施策名	30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	運輸の安全性の向上のための鉄道事業法等の一部を改正する法律、運輸安全マネジメント制度			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政の監査や審査、指導ではなく、事業の安全性向上に向けた運輸事業者自身における取り組みの一層の推進を図るため、広範な産業分野を対象として優良事例を収集・分析し、その知見を広く情報開示することにより、運輸企業において経営トップから現場まで一丸となった安全管理体制の構築を図る「組織的安全マネジメント」に関する知見の蓄積と実践を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「組織的安全マネジメント」の実現する手法について、運輸企業に対するヒアリング調査及びアンケート調査等を実施し、手法に係る知見の抽出・分析を行い、組織的安全マネジメントの取り組みに関する優良事例をとりまとめるとともに、経営者や安全統括責任者の安全に対する姿勢や意識が現場の末端従業員まで浸透しているか、いわば安全についての企業風土を客観的に測定・分析する手法を輸送モードごとに開発する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	13	11	11	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	13	11	11	-	-
	執行額	13	9	9	-	-	
	執行率(%)	100.0%	81.8%	81.8%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)
	調査検討の報告数		成果実績	件	-	-	1
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査検討の報告数		活動実績(当初見込み)	件	-	-	1
単位当たりコスト	9 (百万円/件)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
				平成23年度限りで廃止することとされた事業であるため。			
	計	-	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	現下の情勢にかんがみ、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果終了年度において一定の成果を得ることができた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業廃止との評価結果を受けて、本調査研究は平成23年度で終了するとともに、研究成果をとりまとめ、ホームページ等への掲載等により広く情報発信を行っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	昨年度の行政事業レビューで廃止。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	昨年度の行政事業レビューで廃止。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	419	平成23年行政事業レビュー	393

国土交通政策研究所
9百万円

研究全般、総合調整、予算の執行
管理、業務発注等を行う。



【企画競争・随意契約】

A. 民間企業(2社)
9百万円

現状分析調査、ヒアリング調査、
アンケート調査、分析マニュアル作
成等を行う。

諸謝金
0百万円

職員旅費
0百万円

委員等旅費
0百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.日通総合研究所(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査研究	8			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日通総合研究所(株)	現状分析調査、ヒアリング調査、アンケート調査、分析マニュアル作成等を行う。	8	随意契約 (企画競争・ 2者応募)	99.5
2	(株)創造経営センター	アンケート調査、データ入力を行う。	1	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	運輸産業の分析に関する調査研究		担当部局庁	国土交通政策研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H21/H23		担当課室	-		研究調整官 笹山 博		
会計区分	一般会計		施策名	30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の運輸業・観光業を取り巻く社会経済情勢や競争環境の変化、消費者ニーズの多様化等を踏まえて、運輸業・観光業に関する市場環境や生産効率性及び労働情勢等について調査研究を行い、運輸産業の生産性やサービスの持続的な向上及び観光地の活性化に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	運輸業・観光業において、組織や企業が従来の事業分野にとらわれず、新しい知見等から社会的意義のある新たな価値を創造し、社会的に変化をもたらしている状況についてアンケート調査やヒアリング調査等により実態を把握し、組織や企業の生産性やサービスの付加価値等について分析し、得られた知見等について幅広く情報開示することを通じて、運輸産業の生産性やサービスの持続的な向上及び観光地の活性化に資する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	18	18	18	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	18	18	18	-	-	
	執行額	15	14	17	-	-		
	執行率(%)	83.3%	77.8%	94.4%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)
	調査検討の報告数			件	-	-	1	1
			達成度	%	-	-	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査検討の報告数			件	-	-	1	-
					-	(1)	(-)	
単位当たりコスト	17 (百万円/件)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
				平成23年度限りで廃止することとされた事業であるため。				
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	現下の情勢にかんがみ、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果終了年度において一定の成果を得ることができた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業廃止との評価結果を受けて、本調査研究は平成23年度で終了するとともに、研究成果をとりまとめ、ホームページ等への掲載等により広く情報発信を行っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	昨年度の行政事業レビューで廃止。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	昨年度の行政事業レビューで廃止。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	420	平成23年行政事業レビュー	394

国土交通政策研究所
17百万円

研究全般、総合調整、予算の執行管理、業務発注等を行う。



【企画競争】

A. 民間企業(3社)
16百万円

モデルの整理・定式化、作成、事例調査・分析、ヒアリング踏査、ガイドブックの作成等を行う。

諸謝金
0百万円

職員旅費
0百万円

委員等旅費
0百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.(株)価値総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査研究	6			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)価値総合研究所	モデルの整理・定式化、作成等を行う。	6	随意契約 (企画競争・ 3者応募)	97.7
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	事例調査・分析、ヒアリング調査等を行う。	5	随意契約 (企画競争・ 3者応募)	99.6
3	(株)日通総合研究所	ガイドブックの作成等を行う。	5	随意契約 (企画競争・ 1者応募)	98.4
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					